

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月10日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IR室長 (氏名) 正野 達好 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日~平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	9,807	△0.9	224	△57.2	178	△65.4	136	△69.8
25年2月期第3四半期	9,893	38.4	524	265.6	515	270.5	453	369.5

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 124百万円(△72.4%) 25年2月期第3四半期 453百万円(371.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	9.11	—
25年2月期第3四半期	30.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	9,519	3,140	33.0
25年2月期	5,146	3,036	59.0

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 3,140百万円 25年2月期 3,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日~平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,234	12.5	300	△43.6	230	△55.7	170	△64.3	11.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 2社 (社名) (有) マネジメントリサーチ、除外 1社 (社名)
 (株) システムエンジニアリング
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年2月期3Q	15,015,129株	25年2月期	15,015,129株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	79株	25年2月期	79株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年2月期3Q	15,015,050株	25年2月期3Q	15,015,050株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、持株会社であり、その業績は主にグループ会社間の内部取引によるものとなるため、個別業績および個別業績予想の開示は省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に円安、株高となり、一部に景気回復の兆しが見られるものの、米国の財政問題や中国などの新興国経済の減速により世界経済の下振れリスクをかかえたまま、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、平成26年の消費税増税による消費マインドの落ち込みを見越して、設備投資を抑制するなど、業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループ(当社および連結子会社)におきましては、上期での計画未達分を取り戻すべく繁忙期である第3四半期において、受注拡大と粗利改善に注力いたしました。内装工事事業においては、大型案件の受注に取り組むとともに、案件精査による選別受注、原価の進捗管理による粗利率低下の防止など、利益率の改善と利益額の確保に努めてまいりました。

また、当社は、「攻めの5年」への象徴としてM&A、業務提携等の情報を収集するために最適な銀座オフィスを開設し、本社機能を移転いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,807百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益224百万円(前年同四半期比57.2%減)、経常利益178百万円(前年同四半期比65.4%減)、四半期純利益136百万円(前年同四半期比69.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事事業)

主力事業である内装工事事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、強みであり特徴でもある職人を生かした床・壁クロス、軽鉄・ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専門工事部門と元請けとして飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする総合工事部門により構成されております。

内装工事事業の売上高は3,985百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

専門工事業務におきましては、人員の補充、施工職人の手配に注力して、適正利益が見込める案件を選別受注することに取り組んでまいりました。

この結果、専門工事業務の売上高は1,366百万円(前年同四半期比24.9%減)となりました。

総合工事業務におきましては、低採算工事の発生防止のため、工事原価台帳の改善、活用を図るとともに、受注前・着工前ミーティング等で協力業者選定、分離発注等の検討および工事の進行、品質管理を営業と制作部門が一体となって進める体制といたしました。

この結果、総合工事業務の売上高は2,619百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

9月よりドコモショップにてi-Phoneの取扱いを開始し、売上高は堅調に推移いたしました。

しかしながら、粗利率の低い商品により売上総利益率は低下傾向であるため、副商材の販売、キャリアの支援系手数料等の獲得に注力いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,595百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

清掃部門においては、得意先の店舗の減少により売上・利益は計画未達でしたが、施設管理部門においては、業務領域の拡大に取り組み、各種工事の監修・コンサルタント業務を受託いたしました。また、コンビニエンス事業は3店舗目となる相模原店を出店いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,567百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。

得意先の店舗の減少により人材派遣の売上高が減少しておりますが、これを補うべく新規事業の開拓として、ウォーターサーバーの販売委託業務などに取り組みました。

この結果、人材派遣事業の売上高は1,084百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。

当第3四半期において既存得意先の店舗の業態変更および大型新装開店などにより広告等の受注は堅調であったものの、新規得意先からの受注は伸びず、計画を下回りました。

この結果、広告代理事業の売上高は288百万円(前年同四半期比54.3%減)となりました。

(音響・照明設備工事業)

音響・照明設備工事業におきましては、第2四半期より子会社となりました株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

中長期的な工事案件が多く、大手ゼネコンを中心に売上高は堅調に推移しております。

この結果、音響・照明設備工事業の売上高は1,220百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、新たな賃貸用収益物件を購入し、賃貸収入の増収を図りました。

この結果、不動産事業の売上高は65百万円(前年同四半期比74.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,373百万円増加し、9,519百万円となりました。これは、連結対象子会社の増加等により、流動資産において、現金及び預金が571百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が514百万円増加したこと、固定資産において、建物・構築物が457百万円、土地が1,413百万円およびのれんが660百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,269百万円増加し、6,379百万円となりました。これは、支払手形及び工事未払金が385百万円増加し、未成工事受入金が361百万円増加したことおよび主に子会社株式の取得資金の調達等により、借入金が2,913百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて103百万円増加し、3,140百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成25年10月11日の「平成26年2月期第2四半期決算短信[日本基準](連結)」発表時の業績予想から変更しております。詳細につきましては、平成25年12月27日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結累計期間より、平成25年6月3日付で株式を取得した有限会社マネジメントリサーチおよび同社の子会社である株式会社システムエンジニアリングを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,616,012	2,187,491
受取手形・完成工事未収入金等	1,379,946	1,894,205
たな卸資産	114,418	144,593
未成工事支出金	376,708	561,650
その他	162,583	526,761
貸倒引当金	△45,187	△26,201
流動資産合計	3,604,483	5,288,501
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	887,864	1,525,645
減価償却累計額	△586,424	△766,811
建物・構築物(純額)	301,439	758,833
機械・運搬具	20,867	26,961
減価償却累計額	△20,605	△26,580
機械・運搬具(純額)	262	380
土地	597,775	2,011,500
その他	131,871	182,410
減価償却累計額	△85,590	△98,195
その他(純額)	46,280	84,215
有形固定資産合計	945,757	2,854,929
無形固定資産		
のれん	100,383	760,473
その他	217,835	239,431
無形固定資産合計	318,218	999,905
投資その他の資産		
投資有価証券	104,079	119,898
破産更生債権等	29,042	9,706
その他	211,148	297,447
貸倒引当金	△78,536	△59,199
投資その他の資産合計	265,734	367,852
固定資産合計	1,529,711	4,222,688
繰延資産	12,279	8,714
資産合計	5,146,474	9,519,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	896,583	1,281,861
短期借入金	421,000	579,996
1年内返済予定の長期借入金	34,320	480,852
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	40,670	32,467
未成工事受入金	17,131	378,583
賞与引当金	69,741	108,404
完成工事補償引当金	3,984	2,877
その他	259,145	367,845
流動負債合計	1,758,575	3,248,886
固定負債		
社債	34,000	18,000
長期借入金	154,200	2,461,974
退職給付引当金	63,160	70,604
役員退職慰労引当金	30,151	36,499
長期未払金	—	171,169
その他	70,109	372,761
固定負債合計	351,620	3,131,007
負債合計	2,110,196	6,379,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	316,275	422,957
自己株式	△9	△9
株主資本合計	3,035,487	3,142,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789	4,265
繰延ヘッジ損益	—	△6,425
その他の包括利益累計額合計	789	△2,160
純資産合計	3,036,277	3,140,009
負債純資産合計	5,146,474	9,519,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	9,893,644	9,807,206
売上原価	8,088,159	8,058,924
売上総利益	1,805,485	1,748,281
販売費及び一般管理費	1,281,368	1,523,710
営業利益	524,117	224,571
営業外収益		
受取利息	426	875
受取配当金	52	147
受取賃貸料	—	6,615
役員退職慰労引当金戻入額	4,723	—
助成金収入	—	1,000
保険解約返戻金	—	6,507
その他	7,699	5,239
営業外収益合計	12,902	20,384
営業外費用		
支払利息	17,082	26,581
シンジケートローン手数料	—	35,111
その他	4,178	4,638
営業外費用合計	21,260	66,330
経常利益	515,758	178,624
特別利益		
固定資産売却益	2,768	1,622
その他	108	213
特別利益合計	2,877	1,835
特別損失		
固定資産除却損	1,277	1,710
投資有価証券評価損	459	—
店舗閉鎖損失	4,435	—
訴訟和解金	—	1,300
特別損失合計	6,172	3,010
税金等調整前四半期純利益	512,464	177,449
法人税、住民税及び事業税	53,853	48,620
法人税等調整額	5,605	979
法人税等合計	59,458	49,600
少数株主損益調整前四半期純利益	453,005	127,849
少数株主損失(△)	—	△8,863
四半期純利益	453,005	136,712

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453,005	127,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	3,475
繰延ヘッジ損益	—	△6,425
その他の包括利益合計	303	△2,950
四半期包括利益	453,308	124,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,308	133,762
少数株主に係る四半期包括利益	—	△8,863

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	4,449,813	1,774,213	1,757,582	1,242,895	631,340	37,800	9,893,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,763	—	75,821	108,865	10,733	—	328,183
計	4,582,577	1,774,213	1,833,403	1,351,761	642,073	37,800	10,221,828
セグメント利益	202,888	43,660	199,055	48,345	63,303	33,532	590,786

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	590,786
セグメント間取引消去	△185,290
のれんの償却額	△10,987
全社収益(注)1	306,221
全社費用(注)2	△176,612
四半期連結損益計算書の営業利益	524,117

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メン テナン ス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	音響・照明 設備工事事 業	不動産 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	3,985,339	1,595,313	1,567,333	1,084,113	288,427	1,220,779	65,899	9,807,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,081	—	156,583	65,568	9,370	—	—	302,603
計	4,056,421	1,595,313	1,723,916	1,149,682	297,797	1,220,779	65,899	10,109,810
セグメント利益	127,929	49,848	86,252	16,453	25,369	63,054	51,713	420,622

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	420,622
セグメント間取引消去	△338,267
のれんの償却額	△42,723
全社収益(注)1	406,637
全社費用(注)2	△221,697
四半期連結損益計算書の営業利益	224,571

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した有限会社マネジメントリサーチおよびその子会社株式会社システムエンジニアリングを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「音響・照明設備工事事業」セグメントにおいて2,698,978千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化したことに伴い、「内装工事事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告宣伝事業」、「不動産事業」の報告セグメントに、「音響・照明設備工事事業」を加えております。

なお、従来「不動産賃貸事業」としているセグメントについては、第2四半期連結会計期間より「不動産事業」へと名称変更しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年6月3日付で有限会社マネジメントリサーチの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「音響・照明設備工事事業」セグメントにおいて672,689千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。